1. はじめに

国土交通省発表の平成 23 年度建設投資見通しは平成 23 年 8 月号で紹介しているが、その後数次にわたり東日本大震災からの復興等に向けた財政上の措置（第 1 次~第 4 次補正予算）が採られたことによって、建設投資において、その増加が見込まれることにより平成 23 年 12 月 21 日に改訂版が発表されている。

今回は発表資料から主な内容を報告する。

2. 建設投資の動向と見通し

(1) 建設投資見通しの概要

平成 23 年度の建設投資は、46 兆 4,700 億円となる見通しである。

(2) 平成 23 年度の建設投資は、政府投資が 20 兆 8,500 億円（前年度比 25.8%増）、民間投資が 25 兆 6,200 億円（前年度比 4.4%増）となる見通しである。これを建築・土木別にみると、建築投資が 24 兆 5,600 億円（前年度比 10.3%増）、土木投資が 21 兆 9,100 億円（前年度比 16.2%増）となる見通しである。

表1 平成 23 年度建設投資（名目値）
（単位：億円、%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>項  目</th>
<th>22年度見込み</th>
<th>23年度見通し</th>
<th>対前年度伸び率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>6月公表値</td>
<td>今回公表値</td>
<td>6月公表値</td>
</tr>
<tr>
<td>総 計</td>
<td>411,300</td>
<td>432,200</td>
<td>▲ 3.0</td>
</tr>
<tr>
<td>建 著</td>
<td>222,700</td>
<td>234,300</td>
<td>▲ 1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>住 宅</td>
<td>129,100</td>
<td>138,400</td>
<td>▲ 3.7</td>
</tr>
<tr>
<td>政 府</td>
<td>4,800</td>
<td>10,100</td>
<td>▲ 14.3</td>
</tr>
<tr>
<td>民 間</td>
<td>124,300</td>
<td>128,300</td>
<td>▲ 3.2</td>
</tr>
<tr>
<td>非住宅</td>
<td>93,600</td>
<td>105,700</td>
<td>0.8</td>
</tr>
<tr>
<td>政 府</td>
<td>17,400</td>
<td>17,300</td>
<td>▲ 0.6</td>
</tr>
<tr>
<td>民 間</td>
<td>76,200</td>
<td>80,100</td>
<td>1.2</td>
</tr>
<tr>
<td>土木</td>
<td>188,600</td>
<td>219,100</td>
<td>▲ 4.3</td>
</tr>
<tr>
<td>政 府</td>
<td>143,600</td>
<td>172,800</td>
<td>▲ 5.3</td>
</tr>
<tr>
<td>公共事業</td>
<td>126,800</td>
<td>155,800</td>
<td>▲ 5.3</td>
</tr>
<tr>
<td>民 間</td>
<td>45,000</td>
<td>46,300</td>
<td>▲ 5.1</td>
</tr>
<tr>
<td>再掲 政府</td>
<td>165,800</td>
<td>208,500</td>
<td>▲ 4.5</td>
</tr>
<tr>
<td>民 間</td>
<td>245,500</td>
<td>256,200</td>
<td>▲ 1.9</td>
</tr>
<tr>
<td>民間非住宅建設</td>
<td>121,200</td>
<td>126,400</td>
<td>▲ 0.6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

民間非住宅建設＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

* 下段（）の金額は、東日本大震災の復旧・復興等に係る見通し額の内数であり平成 22 年度分は含まない。
** 政府住宅には応急仮設住宅の投資額として 4,100 億円が含まれている。
*** 投資額「23年度見通し（今回公表値）」及び、対前年度伸び率「23年度（今回公表値）」については、予算額ベースとしている。
(2) 国内総生産及び建設投資の推移（名目値）

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。

平成23年度6月時点ではこの比率は8.9%となる見通しであるが、7月以降に数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられており、これらが実施された場合の建設投資が国内総生産に占める割合は9.7%となる見通しである。

(3) 政府建設投資の動向

①平成23年度は、数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政上の措置が講じられたことにより、前年度比25.8%増加し、20兆8,500億円となる見通しである。

②このうち、建築投資は前年度比60.8%増の3兆5,700億円、その内訳では住宅投資が1兆100億円（前年度比110.4%増）、非住宅建築投資が2兆5,600億円（前年度比47.1%増）となる見通しである。

土木投資は前年度比20.3%増の17兆2,800億円、そのうち公共事業が1兆5,800億円（前年度比22.9%増）、公共事業以外が1兆7,000億円（前年度比12%増）となる見通しである。

③東日本大震災からの復旧・復興等に係る政府の建設投資額については、これまで措置された政府投資を元に推計すると、すべてが実施された場合、4兆8,700億円となる見通しである。

(4) 住宅投資の動向

①民間住宅投資は、前年度比4.4%増の12兆9,800億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成23年度の住宅投資全体では、前年度比8.4%増の13兆9,900億円となる見通しである。

②12月以降の民間住宅着工は、所得水準の伸び悩み等懸念されるものの、今後も経済対策の効果等により一定の持ち直しが見込まれることから、平成23年度を通じてみれば、低水準で推移した一昨年、昨年度をわずかに上回る見通しである。

なお、平成23年4月から10月における新設住宅着工戸数は、前年同期比4.3%増の50万户であった。利用関係別に見ると、持家は18万戸（前年同期比0.5%増）、賃貸は150万戸（前年同期比0.8%減）。給与住宅は5万戸（前年同期比17.2%増）、分譲住宅は137万戸（前年同期比17.8%増）となっている。

3. (特論) 東日本大震災からの復旧・復興等に係る建設投資見通しについて

本稿における「東日本大震災からの復旧・復興等に係る建設投資見通しについて」は、本編の推計とは別に、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設活動の見通しを把握するため、当該復旧・復興等に係る補正予算等を考慮して建設投資額を推計している。

平成23年6月に公表した「平成23年度 建設投資見通し」では、東日本大震災の復旧等に係る予算状況等を考慮して建設投資額を推計したが、その後、本格的な復興及び全国各地の防災対応に向けた追加の財政措置が講じられたことから、建設投資見通しについて更新を行うものである。

(1) 建設投資見通しの推計上の対応

①政府建設投資

東日本大震災からの復旧・復興に係る政府建設投資については、本年6月に公表した「平成23年度 建設投資見通し」において、約2兆4,100億円と推計している。

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>建設投資額</th>
<th>北海道</th>
<th>東 北</th>
<th>関 東</th>
<th>北 陸</th>
<th>中 部</th>
<th>近 藤</th>
<th>中国</th>
<th>四 国</th>
<th>九州・沖縄</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>土木</td>
<td>31,300（14,900）</td>
<td>300</td>
<td>19,100</td>
<td>9,000</td>
<td>900</td>
<td>700</td>
<td>400</td>
<td>200</td>
<td>400</td>
<td>300</td>
</tr>
<tr>
<td>建築</td>
<td>6,500（4,900）</td>
<td>0</td>
<td>5,600</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>非住宅</td>
<td>11,800（6,300）</td>
<td>100</td>
<td>5,800</td>
<td>4,300</td>
<td>200</td>
<td>200</td>
<td>600</td>
<td>200</td>
<td>100</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>48,700（24,100）</td>
<td>400</td>
<td>30,500</td>
<td>13,300</td>
<td>1,100</td>
<td>900</td>
<td>1,200</td>
<td>400</td>
<td>500</td>
<td>400</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*下段（）の金額は、「平成23年度 建設投資見通し（平成23年6月）」における公表額。
建設の施工企画

その後、追加で講じられた予算措置分に対応する政府建設投資は約2兆4,600億円と推計される。
以上より、平成23年度における東日本大震災の復旧・復興に係る政府建設投資の総額は約4兆8,700億円と推計される。
その金額の推移、地域別の内訳及び内容は以下のとおりである。
なお、6月の公表と同様に、用地費・補償費については算入していない。

②民間建設投資
東日本大震災による建物等の被災額約10兆4,000億円（6月24日内閣府試算）など、甚大なものであったが、その後の復旧・復興等のための民間建設活動は相当程度進行し、今後さらに進展していくことが見込まれる。

（2）東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資が我が国経済に及ぼす影響について
①復旧・復興等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす影響について
政府による復旧・復興等に係る建設活動の総額は4兆8,700億円程度と推計される。これによるマクロ経済に及ぼす影響を推計すると、名目国内総生産を1.22％、実質国内総生産を1.08％引き上げることとなる。
②復旧・復興等に係る建設投資による生産誘発効果について
4兆8,700億円程度の建設事業による経済効果を、建設事業によって誘発される各産業の生産額（生産誘発効果）でみると、全産業では9兆5,500億円程度の生産活動が行われるものと予想される。
これは、全産業の1年間の生産活動（972兆円程度）の約1％程度に相当する。
また、4兆8,700億円の建設事業により、57万人程度の雇用創出効果が見込まれる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>4兆8,700億円の建設投資が及ぼす影響</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>名目国内総生産</td>
</tr>
<tr>
<td>実質国内総生産</td>
</tr>
<tr>
<td>生産誘発効果</td>
</tr>
<tr>
<td>雇用創出効果</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※名目国内総生産・実質国内総生産：財団法人建設経済研究所「建設経済モデル」により推計
※生産誘発効果：国土交通省「平成17年（2005年）建設部門資源産業連関表」により推計
※雇用創出効果：「平成17年（2005年）産業連関表」により推計
建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額: 建設工事受注動態統計調査（大手50社）（指数基準 2005年平均=100）
建設機械受注額: 建設機械受注統計調査（建設機械企業数244社）（指数基準 2005年平均=100）

建設工事受注額
建設機械受注額（総額）
建設機械受注額（海外需要を除く）

年月 総計 民間 省庁 民間 施工高 公庁 その他の需要 海外需要 建築業 土木業 未消化工事高

2005年 138,966 94,800 19,156 75,684 30,655 5,310 8,149 95,370 43,596 136,152 136,567
2006年 136,214 98,886 22,041 76,845 20,711 5,852 10,765 98,795 37,419 132,845 142,913
2007年 137,946 103,701 21,705 81,996 19,539 5,997 8,708 71,057 31,408 107,613 106,112
2008年 140,056 98,847 22,950 75,897 25,285 5,741 10,184 98,836 41,220 128,683 142,289
2010年 102,466 69,436 11,355 58,182 22,101 5,472 5,459 71,057 31,408 107,613 106,112
2011年 106,577 73,257 15,618 57,640 22,806 4,835 5,680 73,983 32,596 112,078 105,059
2012年 1月 5,980 4,069 677 3,392 1,242 383 283 4,297 1,683 107,012 6,917
2月 8,729 5,799 1,224 4,574 2,059 448 424 5,983 2,747 107,291 8,513
3月 20,085 14,615 2,042 12,573 3,938 570 961 14,998 5,086 114,047 13,188
4月 5,544 3,850 929 2,921 909 360 426 3,756 1,788 111,759 7,239
5月 6,232 4,133 1,028 3,105 1,068 319 712 4,041 2,191 111,213 6,754
6月 8,280 6,194 1,251 4,943 1,471 356 259 5,958 2,322 111,336 10,102
7月 6,933 5,174 1,303 3,871 1,124 363 273 5,052 1,882 111,684 6,563
8月 7,285 5,247 1,484 3,764 1,600 338 339 5,000 2,285 111,469 7,730
9月 11,468 7,561 1,669 5,892 3,420 433 54 7,059 4,409 111,797 11,948
10月 7,290 4,424 1,079 3,345 2,204 448 222 4,427 2,864 113,424 6,867
11月 8,124 5,282 1,179 4,023 1,587 431 904 5,811 2,313 113,297 8,208
12月 10,327 6,898 1,753 5,237 2,184 391 763 7,301 3,026 112,078 11,030

建 設 機 械 受 注 実 績

（単位：億円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月</th>
<th>総計</th>
<th>海外需要</th>
<th>海外需要を除く</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>05年</td>
<td>144,493</td>
<td>17,460</td>
<td>12,960</td>
</tr>
<tr>
<td>06年</td>
<td>145,079</td>
<td>17,989</td>
<td>12,900</td>
</tr>
<tr>
<td>07年</td>
<td>145,479</td>
<td>18,079</td>
<td>12,900</td>
</tr>
<tr>
<td>08年</td>
<td>146,079</td>
<td>18,079</td>
<td>12,900</td>
</tr>
<tr>
<td>09年</td>
<td>148,079</td>
<td>18,079</td>
<td>12,900</td>
</tr>
<tr>
<td>10年</td>
<td>149,079</td>
<td>18,079</td>
<td>12,900</td>
</tr>
<tr>
<td>11年</td>
<td>150,079</td>
<td>18,079</td>
<td>12,900</td>
</tr>
<tr>
<td>12年</td>
<td>150,079</td>
<td>18,079</td>
<td>12,900</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）2005～2007年は年平均で、2008～2011年は四半期ごとの平均値で図示しました。
出所：国土交通省建設工事受注動態統計調査
内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査
2011年1月以降は月ごとの値を図示しました。